



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 三家本 達也 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	178,005	△0.4	8,090	8.4	8,152	11.9	5,510	15.7
30年2月期第1四半期	178,741	4.1	7,462	△4.1	7,285	△5.7	4,763	19.7

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 5,936百万円(15.6%) 30年2月期第1四半期 5,134百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	76.89	—
30年2月期第1四半期	66.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	483,798	197,885	38.4
30年2月期	479,867	194,851	38.1

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 185,731百万円 30年2月期 182,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	365,300	1.5	18,600	8.8	18,300	7.7	12,200	7.4	170.25
通期	749,400	2.7	37,100	△3.6	36,700	△3.9	24,300	△9.8	339.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	71,665,200株	30年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	5,977株	30年2月期	5,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	71,659,414株	30年2月期1Q	71,660,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第1四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出が底堅さを維持したことを背景に企業部門主導の成長が続きました。一方、家計部門では賃金の伸びが低水準な状況下で、物価上昇による可処分所得の落ち込みが家計全体の消費を抑制する要因となりました。小売業界においては、消費者のデフレマインドが一段と強まるなか、販売が低調に推移するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパー”を目指し、「中期経営計画(平成31年2月期から平成33年2月期)」を策定しています。既存事業の競争力の更なる強化を図るとともに、成長分野への経営資源の重点投入を推し進めました。今年度は同計画の初年度にあたり、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。また、当社で機構改革として「未来創造推進本部」を設置し、販売促進、お客様サービス、店舗業務の生産性改善、情報システムの機能を傘下に集約しました。これにより、一気通貫にデジタル化を推進することを通じて、将来のあるべき小売業の姿を再定義する取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は以下のとおりとなり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高益を更新しました。

	前第1四半期 (H29年3月～H29年5月)	当第1四半期 (H30年3月～H30年5月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	178,741百万円	178,005百万円	△736百万円	△0.4%
営業利益	7,462百万円	8,090百万円	627百万円	8.4%
経常利益	7,285百万円	8,152百万円	867百万円	11.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,763百万円	5,510百万円	746百万円	15.7%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比936百万円(0.5%)減少し、169,613百万円となりました。また、営業収入は前年同期比199百万円(2.4%)増加し、8,391百万円となりました。これは、主に前期の新設店舗及び熊本地震被災店舗の営業再開の通年稼働の一方、既存店売上が伸び悩んだことによるものです。

売上総利益は、36,594百万円(前年同期比205百万円減)となりました。売上高対比では21.6%となり前期に比べて横ばいとなりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、前期の新設店舗の創業経費が減少したほか、経費抑制に努めたことにより、前年同期比633百万円(1.7%)減少の36,896百万円となりました。売上高対比では21.8%となり前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比627百万円(8.4%)増加の8,090百万円となり、売上高対比は4.8%と前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比4百万円(1.0%)減少の410百万円となりました。一方、営業外費用は、支払補償費の減少等により前年同期比244百万円(41.2%)減少の347百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比867百万円(11.9%)増加の8,152百万円となりました。売上高対比は4.8%と前年同期に比べて0.5ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益49百万円を計上したことなどにより、53百万円となりました(前年同期比21百万円の増加)。一方、特別損失は、前期の固定資産除却損74百万円が減少し、19百万円となりました(前年同期比143百万円の減

少)。

法人税等は2,566百万円となりました(前年同期比270百万円の増加)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は109百万円となりました(前年同期比14百万円の増加)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比746百万円(15.7%)増加の5,510百万円となりました。売上高対比は3.2%と前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第1四半期 (H29年3月～H29年5月)	当第1四半期 (H30年3月～H30年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	173,794百万円	172,968百万円	△826百万円	△0.5%
小売周辺事業	25,125百万円	23,921百万円	△1,204百万円	△4.8%
その他	1,355百万円	1,390百万円	34百万円	2.6%
調整額	△21,534百万円	△20,274百万円	1,259百万円	—
合計	178,741百万円	178,005百万円	△736百万円	△0.4%

■営業利益

	前第1四半期 (H29年3月～H29年5月)	当第1四半期 (H30年3月～H30年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	6,162百万円	6,881百万円	718百万円	11.7%
小売周辺事業	1,111百万円	937百万円	△174百万円	△15.7%
その他	311百万円	320百万円	9百万円	2.9%
調整額	△123百万円	△48百万円	74百万円	—
合計	7,462百万円	8,090百万円	627百万円	8.4%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを迫及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。高品質で付加価値の高い商品カテゴリーの掘下げを行うとともに、依然デフレマインドの残る消費者の暮らしに対する不安を払拭すべく価格対応を強化しました。

店舗面では、「ゆめタウン徳島(徳島県板野郡藍住町)」及び「ゆめタウン行橋(福岡県行橋市)」をリニューアルオープンさせ、販売は堅調に推移しています。「ゆめタウン徳島」では、四国・徳島初出店の旬なショップを軸に定借区画全体の6割超に達する区画を改装しました。また、三世代共通の需要である「食」の機能を充実させるとともに快適に過ごせる空間づくりとしてフードコート、レストラン、カフェの充実を図りました。

また、4月5日付で株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間で、業務提携に関する合意書を締結しました。マスメリットの獲得やドミナントの拡充に向けて実効性のある多くの取組みを想定し、有形無形の様々な効果を具現化していくための協議を開始しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、依然デフレマインドの残る消費者の節約志向の強まりや天候不順などによる客数の低下を主因として、衣料品及び食料品の分野で軟調に推移しました。また、引越越し難民の影響から新生活関連の販売が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。これに対しては、食料品分野で「これ旨」など付加価値が高く差別化となる商品開発などに努めるとともに、5月には購買頻度の高いコモディティを中心に値下げする「毎日のくらし応援! ザ・値下げ 最大 340 品目」を開始しました。しかしながら、これらの結果、当第1四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.4%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、前期の新設店舗の創業経費が減少したほか、経費抑制に努めました。

これらの結果、営業収益は172,968百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は6,881百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」・クレジットカードにおける新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、取扱高の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における684万枚から当第1四半期末では703万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。また、「ゆめか」のチャージ上限額の引き上げを行うなど顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋げました。

これらの結果、営業収益は23,921百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は937百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

③その他

卸売事業では、堅調な販売と継続的な原価低減により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は1,390百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は320百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H30年2月28日)	当第1四半期末 (H30年5月31日)	増減
総資産	479,867百万円	483,798百万円	3,931百万円
負債	285,015百万円	285,913百万円	898百万円
純資産	194,851百万円	197,885百万円	3,033百万円

総資産

- ・当第1四半期の設備投資額は4,186百万円であり、これは主に店舗新設に係る先行投資によるものです。有形固定資産は、減価償却が進んだこと等により13百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により2,702百万円増加しました。
- ・商品及び製品は、季節的な要因等により1,197百万円増加しました。

負債

- ・未払法人税等は、当第1四半期中の納付により5,482百万円減少しました。
- ・賞与引当金は、当第1四半期における支給対象期間分の引当額積み増しにより1,586百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、未払消費税等の増加等により1,479百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、1,620百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保の上積みにより2,643百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は38.4%となり、前期末の38.1%に比べて0.3ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (H29年3月～H29年5月)	当第1四半期 (H30年3月～H30年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,990百万円	5,461百万円	471百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,010百万円	△4,053百万円	5,956百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,110百万円	△1,304百万円	△4,414百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益8,186百万円、減価償却費3,777百万円及び仕入債務の増加額830百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額7,851百万円、売上債権の増加額2,702百万円及びたな卸資産の増加額1,202百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出3,429百万円です。これは主に、店舗新設に係る先行投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額8,642百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出7,021百万円及び配当金の支払額2,866百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比102百万円増加し、8,492百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては平成30年4月11日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	8,508
受取手形及び売掛金	37,245	39,947
商品及び製品	28,047	29,245
仕掛品	81	77
原材料及び貯蔵品	452	463
その他	17,651	16,789
貸倒引当金	△827	△568
流動資産合計	91,062	94,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,290	161,338
土地	159,178	160,305
その他(純額)	11,079	11,890
有形固定資産合計	333,548	333,535
無形固定資産		
のれん	5,263	5,041
その他	8,281	8,450
無形固定資産合計	13,545	13,491
投資その他の資産		
その他	42,254	42,889
貸倒引当金	△543	△580
投資その他の資産合計	41,711	42,309
固定資産合計	388,805	389,336
資産合計	479,867	483,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,649	35,479
短期借入金	24,670	33,312
1年内返済予定の長期借入金	28,616	28,620
未払法人税等	8,577	3,094
賞与引当金	2,028	3,614
役員賞与引当金	16	26
ポイント引当金	2,436	2,750
商品券回収損失引当金	145	145
その他	21,080	22,559
流動負債合計	122,220	129,605
固定負債		
長期借入金	118,581	111,555
役員退職慰労引当金	1,719	2,151
利息返還損失引当金	85	63
退職給付に係る負債	7,777	7,891
資産除去債務	7,784	7,855
その他	26,845	26,790
固定負債合計	162,794	156,308
負債合計	285,015	285,913

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,247
利益剰余金	139,951	142,595
自己株式	△18	△20
株主資本合計	181,795	184,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,678
退職給付に係る調整累計額	△418	△383
その他の包括利益累計額合計	1,161	1,295
非支配株主持分	11,894	12,153
純資産合計	194,851	197,885
負債純資産合計	479,867	483,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	170,549	169,613
売上原価	133,749	133,018
売上総利益	36,800	36,594
営業収入	8,191	8,391
営業総利益	44,992	44,986
販売費及び一般管理費	37,530	36,896
営業利益	7,462	8,090
営業外収益		
受取利息	37	37
仕入割引	79	76
持分法による投資利益	30	30
その他	267	266
営業外収益合計	414	410
営業外費用		
支払利息	292	242
その他	300	105
営業外費用合計	592	347
経常利益	7,285	8,152
特別利益		
固定資産売却益	1	49
投資有価証券売却益	22	—
その他	8	3
特別利益合計	32	53
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	74	18
減損損失	—	1
災害による損失	52	—
その他	35	0
特別損失合計	162	19
税金等調整前四半期純利益	7,154	8,186
法人税、住民税及び事業税	2,362	2,886
法人税等調整額	△66	△320
法人税等合計	2,295	2,566
四半期純利益	4,858	5,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,763	5,510

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	4,858	5,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	280
退職給付に係る調整額	32	35
その他の包括利益合計	276	316
四半期包括利益	5,134	5,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,770	5,643
非支配株主に係る四半期包括利益	364	292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,154	8,186
減価償却費	3,887	3,777
減損損失	—	1
災害損失	52	—
のれん償却額	275	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	68
受取利息及び受取配当金	△54	△60
支払利息	292	242
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△49
固定資産除却損	74	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,828	△2,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,015	△1,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,975	830
その他	1,497	4,244
小計	14,284	13,544
利息及び配当金の受取額	34	41
利息の支払額	△305	△273
災害損失の支払額	△1,904	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,118	△7,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,990	5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,518	△3,429
有形固定資産の売却による収入	252	285
無形固定資産の取得による支出	△313	△682
投資有価証券の取得による支出	△1,932	△59
投資有価証券の売却による収入	255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△243	△278
その他	463	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,010	△4,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,440	8,642
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,813	△7,021
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△2,364	△2,866
非支配株主への配当金の支払額	△28	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	—
その他	△29	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,110	△1,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,909	102
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	8,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,433	8,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	173,638	4,203	177,842	899	178,741	—	178,741
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	156	20,921	21,077	456	21,534	△21,534	—
計	173,794	25,125	198,920	1,355	200,275	△21,534	178,741
セグメント利益	6,162	1,111	7,274	311	7,585	△123	7,462

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△123百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	172,812	4,261	177,074	931	178,005	—	178,005
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	155	19,660	19,815	459	20,274	△20,274	—
計	172,968	23,921	196,889	1,390	198,280	△20,274	178,005
セグメント利益	6,881	937	7,818	320	8,138	△48	8,090

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。